

2017.9
No. 476

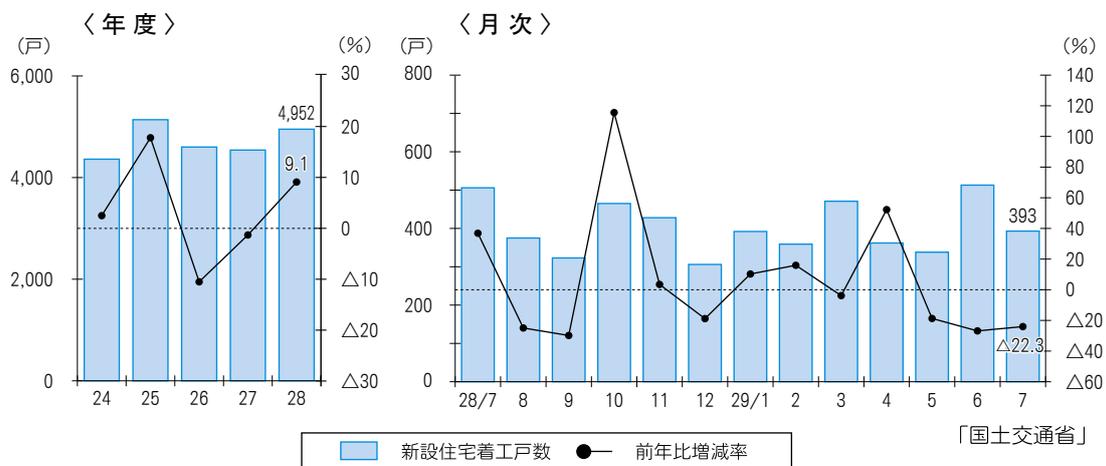
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 29 年 7 月の新設住宅着工戸数は、393 戸で前年比 22.3%減となり、3 か月連続で前年を下回った。住宅着工件数は、足元で弱含んでいる。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、持ち直している。生産面においては、機械工業が好調を維持している。需要面においては、個人消費で緩やかな持ち直し傾向が続いているほか、設備投資も持ち直してきている。

需要：個人消費は、乗用車、軽自動車販売が堅調を維持しているほか、家電品や高額品にも前年を上回る動きがみられるなど、緩やかな持ち直し傾向が継続している。設備投資は、幅広い業種で持ち直してきている。

生産：機械工業は、半導体製造装置や工作機械で高操業が続いているほか、スマートフォンや車載向け部品も繁忙状態にあるなど好調を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

7月～8月の商況をみると、乗用車、軽自動車販売が堅調を維持しているほか、家電品や高額品にも前年を上回る動きがみられるなど、緩やかな持ち直し傾向が継続。

7月の乗用車販売は、前年同月比0.1%減（普通車8.0%減、小型車9.3%増）と、9か月ぶりの前年比減少。

7月の県内観光は、全体としては前年をやや下回る入込み。団体客が減少傾向にあるほか、宿泊施設によっては個人客や外国人観光客の減少もみられた模様。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比22.3%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比25.0%減）が3か月連続の減少、貸家（同55.2%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同178.9%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は102億46百万円で、前年同月比32.3%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比50.5%減少、県が同44.7%減少、市町村が同2.1%増加。

雇用情勢

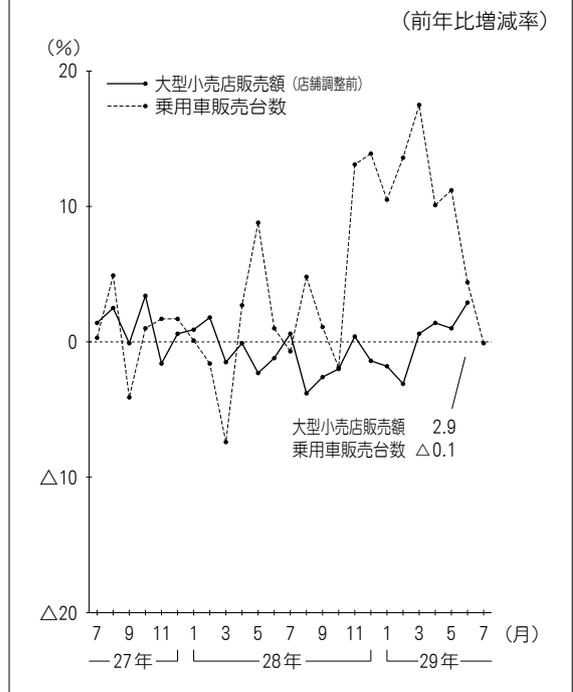
7月の有効求人倍率は1.38倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比13.8%増と18か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、学术研究・専門・技術サービス業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

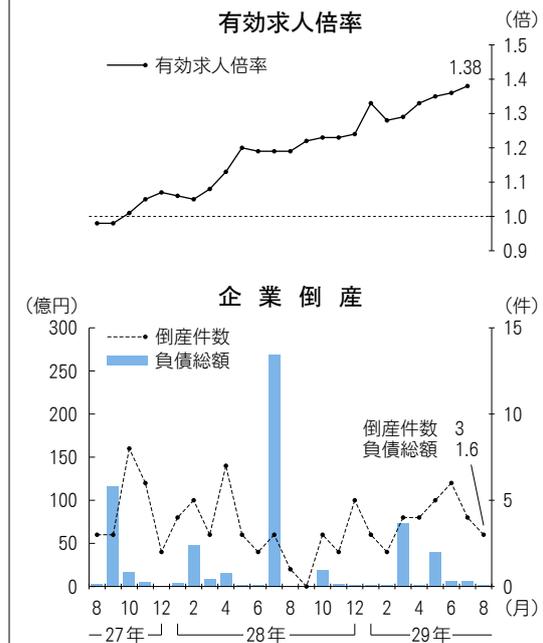
企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額1億63百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も4億62百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



雇用情勢・企業倒産の推移

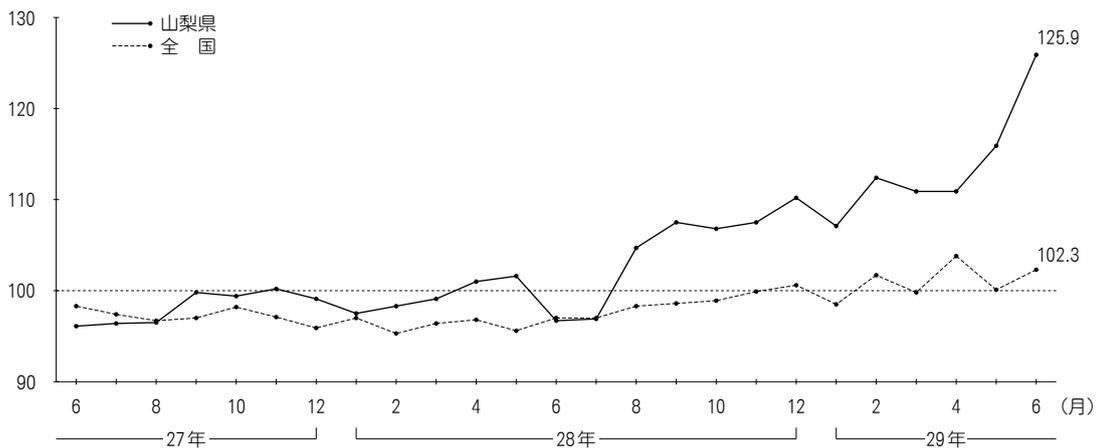


生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が堅調に推移。今年の「日本ワインコンクール」では引き続き県産ワインに対する評価が高く、受賞品を中心に小売店や飲食店などで好調な売れ行き。清酒は、低価格帯の品目を中心に出荷が弱含み。
- ニット**：受注は、横ばい圏内の推移。高価格帯品の需要が低迷していることから、同品目を製造するメーカーは総じて苦戦を強いられているが、インターネット通販などの新たな販路の開拓により受注確保を図る動きも。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。婦人服地は、夏物衣料向けで引き合いがみられたものの、受注・生産は全体として横ばい圏内の推移。羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝飾**：受注・生産は、低水準ながらも底離れしつつある。小売店や催事での販売不振から前年を下回る先が散見される一方、OEMで一定の受注を確保する先があるなど、取扱商品や納入先により明るい動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が好調に推移。リードフレームは、車載向けの需要拡大を背景に、受注・生産が堅調。コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が高水準。
- はん用・生産用機械**：工作機械向け部品は、国内における設備投資の活発化を受け、受注・生産が好調に推移。半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。背景に、メモリや車載向けの半導体需要拡大に伴う設備投資の積極化がある。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が堅調に推移。県内メーカーにおいて、電気・電子関連の部品を扱う先は総じて受注が安定。背景に、自動車の電装化率上昇やハイブリッド車、電気自動車の需要拡大がある。
- 業務用機械**：光学レンズ関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準。デジタルカメラ部品は、スマートフォンの普及に伴う需要の減少や価格競争の激化を受け、受注・生産が総じて低水準で推移。医療機器は、受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

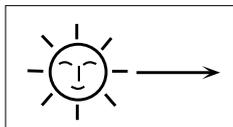


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は125.9で前月比8.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では30.2%の上昇となり、11か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業等の11業種が上昇、その他製品工業、輸送機械工業、木材・木製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



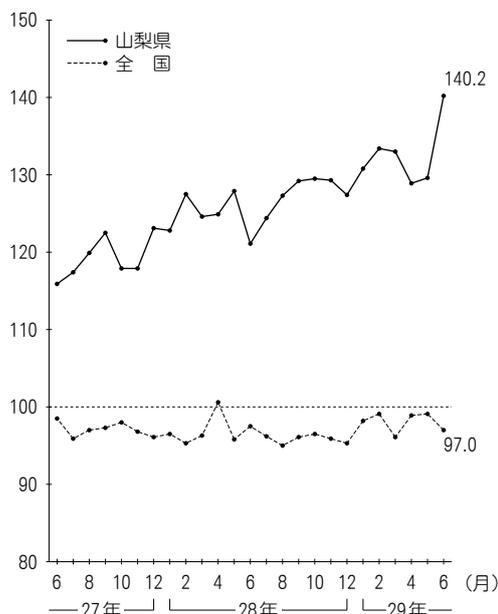
県産ワインが高評価

ワインは、出荷が堅調に推移している。今年の「日本ワインコンクール」では引き続き県産ワインに対する評価が高く、受賞品を中心に小売店や飲食店などで好調な売れ行きを示している。今後も需要がさらに増加していくと見込まれるなか、一方では今年の原料ぶどうについて足元での天候不順による作柄への影響が懸念されている。

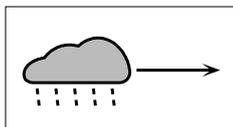
清酒は、低価格帯の品目を中心に出荷が弱含んでいる。高価格でも品質の高い清酒を求める消費者ニーズが増えているなか、差別化を重視し、付加価値の高い製品づくりを進める動きが広がっている。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ ニット



販路開拓により受注確保を図る動き

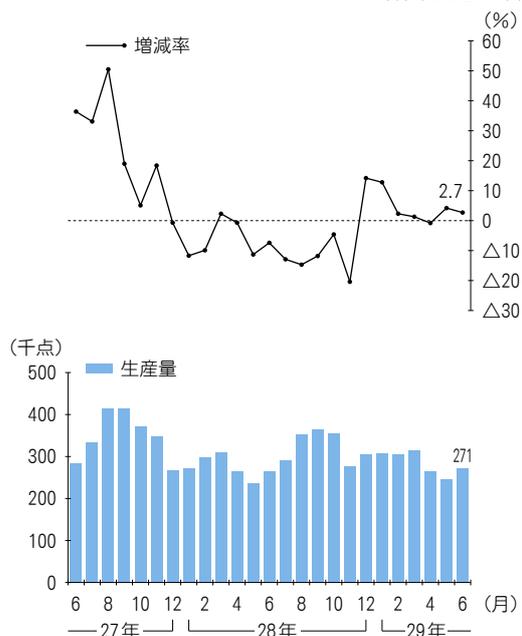
秋冬物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、横ばい圏内の推移となっている。国内の衣料品販売が全体的に伸び悩み、特に百貨店などで扱う高価格帯品の需要が低迷していることから、同品目を製造するメーカーは総じて苦戦を強いられている。このため、インターネット通販などの新たな販路の開拓により受注確保を図る動きもみられる。

生産面をみると、納入先が在庫保有リスクを回避するため小ロット・短納期の注文を増やす傾向にあるなか、生産管理が難しいため対応に苦慮しているとの声も聞かれる。

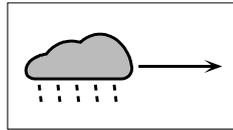
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地は横ばい圏内で推移

ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移しているが、土産品向けなど一部の品目では動きがみられる。

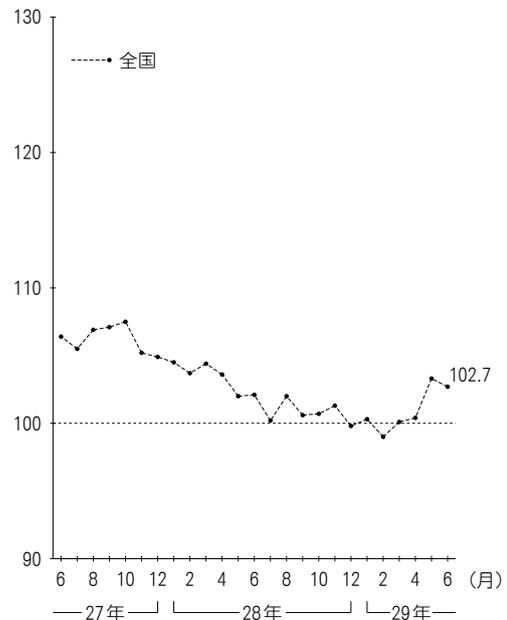
婦人服地は、夏物衣料向けで引き合いがみられたものの、受注・生産は全体として横ばい圏内の推移にとどまっている。

洋傘地は、受注・生産が横ばい圏内で推移している。小売段階では晴雨兼用の販売が伸びたものの、流通在庫が多く追加受注には至らず。

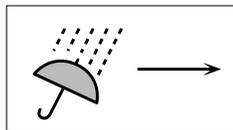
羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移している。主に高価格帯の品目で需要が伸び悩むなか、新規取引先の開拓に注力することにより受注確保を図る動きもみられる。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は低水準ながら底離れ

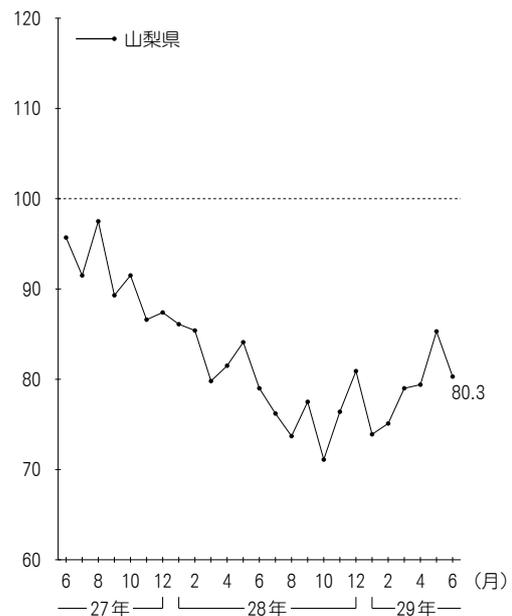
受注・生産は、低水準ながらも底離れしつつある。小売店や催事での販売不振から前年を下回る先が散見される一方、OEMで一定の受注を確保する先があるなど、取扱商品や納入先により、明るい動きもみられる。

価格帯別にみると、10金やシルバーを使用したアクセサリーなど低価格帯の商品に動きがみられる。一方、中価格帯以上の商品は総じて低調に推移している。

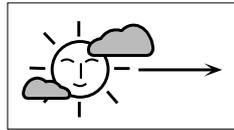
8月下旬に行われたジャパンジュエリーフェアにおいては、例年と比べて来場者数が少なく、売上も苦戦するなど、全体として盛り上がりや欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



車載、スマートフォン向け部品が好調

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が好調に推移している。背景に、国内外の設備投資が活発化しており、工作機械の需要が拡大していることがある。

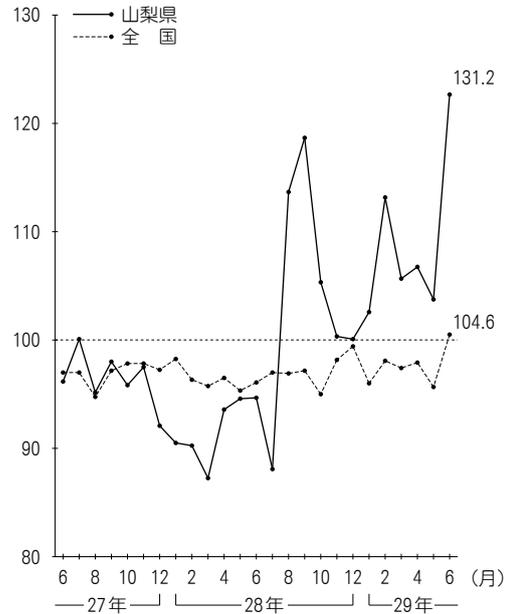
リードフレームは、受注・生産が堅調に推移している。用途的には、車載向けが増加傾向にあり、受注の下支え要因となっている。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が高水準にあり、繁忙状態にある。先行きについて、少なくとも年末までは、高稼働が続く見通し。

水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

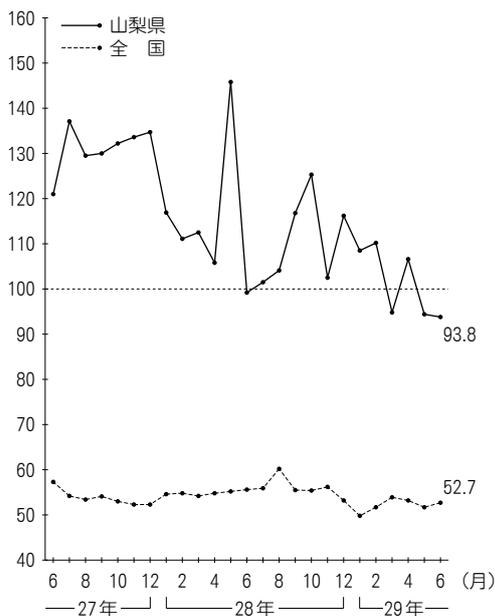
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



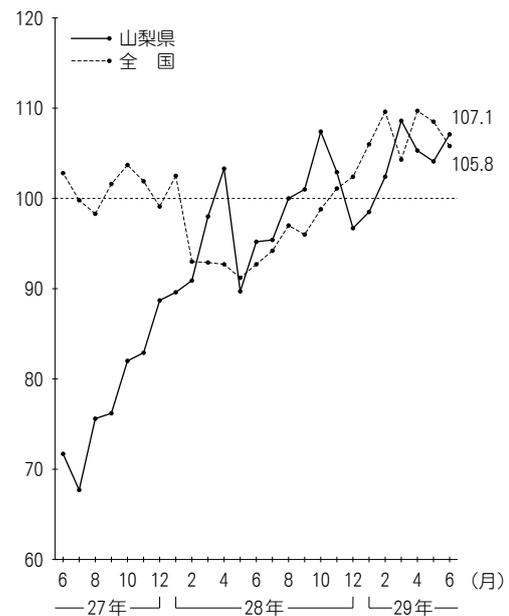
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

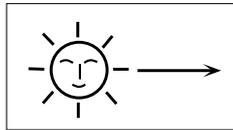


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



はん用・生産用機械



工作機械向け部品の受注・生産が好調

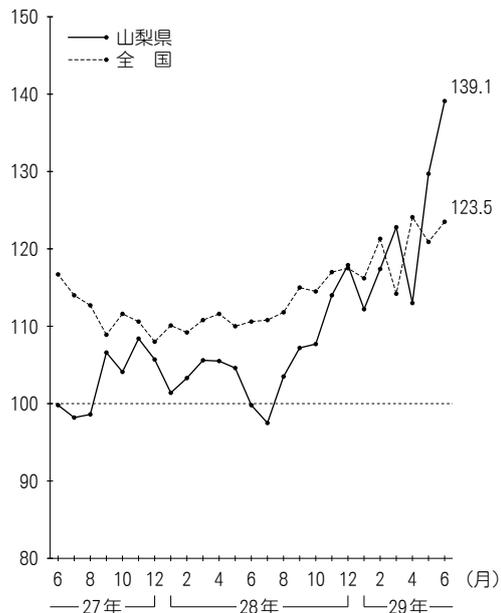
工作機械向け部品は、受注・生産が好調に推移している。背景に国内における設備投資の活発化がある。先行きについて、「東京オリンピックの時期まで繁忙が続くのではないか」との声も聞かれる。

半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。スマートフォン、サーバー、データセンター向けのメモリ需要が増加しているほか、車載向けの半導体需要も拡大していることから、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施している状況。

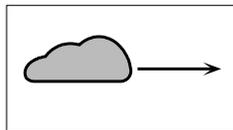
フラットパネルディスプレイ製造装置も、受注・生産が高水準で推移している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



輸送機械



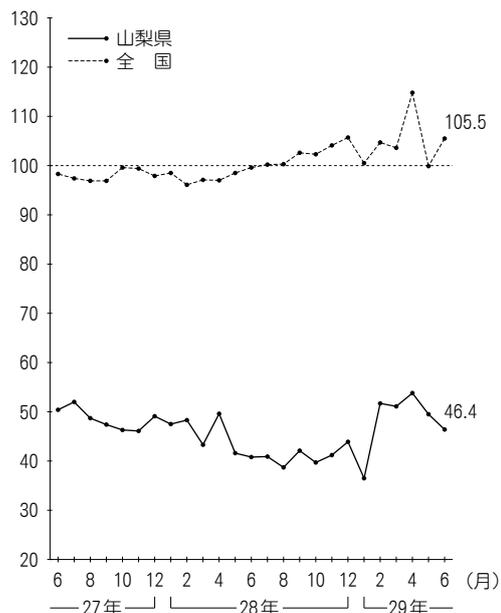
自動車部品は電装関連の受注が安定的に推移

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.4%増と9か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が2.0%増、トラックが1.7%減、バスが7.9%減となった。また、出荷台数は、国内向けが4.8%増、海外向けが1.5%増となった。なお、二輪車生産台数は、34.4%増となり、10か月連続で前年を上回った。

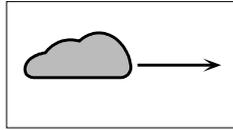
自動車部品は、受注・生産が堅調に推移している。県内メーカーの業況は、取扱部品や車種等によりばらつきがあるが、電気・電子関連の部品を扱う先は総じて受注が安定している。背景に、自動車の電装化率上昇やハイブリッド車、電気自動車の需要拡大がある。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



医療機器の受注・生産が安定的に推移

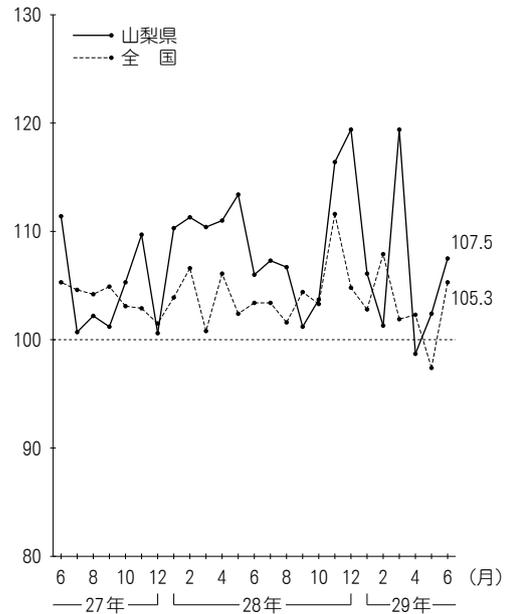
光ピックアップレンズなど光学レンズ関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準で推移しており、このところ減速感が窺われる。

デジタルカメラ部品は、スマートフォンの普及に伴う需要の減少や価格競争の激化を受け、受注・生産は総じて低水準で推移している。

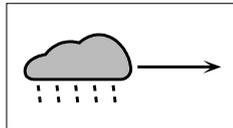
医療機器は、受注・生産が安定的に推移している。医療分野は、一旦取引を開始すると、長期間にわたり、安定的に受注を確保できる傾向にある。そのため、半導体など変動の激しい分野を扱うメーカーにおいては、売上高の安定化を図るために、医療分野の取引開拓を図る動きもみられる。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



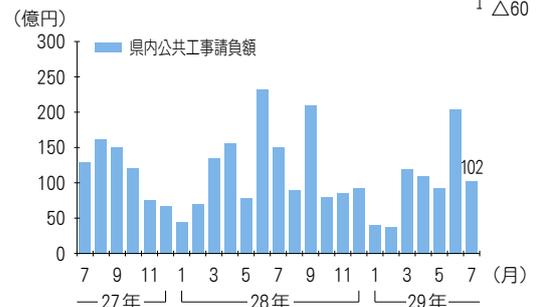
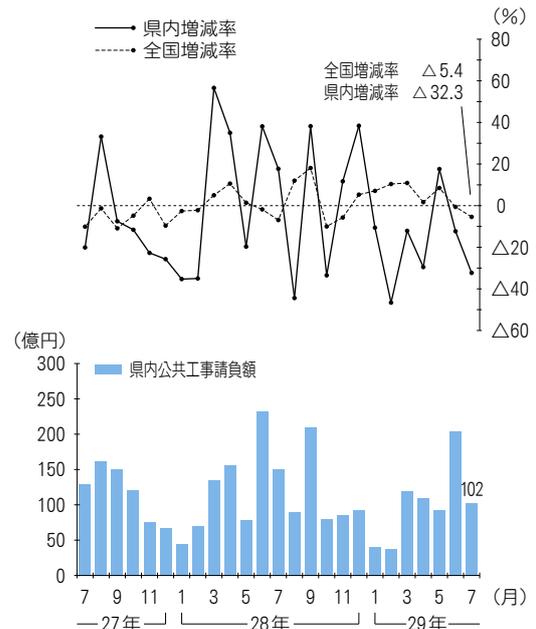
受注競争の激化により採算面は悪化傾向

7月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は102億46百万円、前年同月比32.3%減と、2か月連続の減少。発注者別では、市町村(前年同月比2.1%増)が増加した一方、国(同50.5%減)、県(同44.7%減)は減少した。平成29年度の累計(29年4月~7月)は507億85百万円で、前年度を17.8%下回っている。

民間工事は、高操業が続く機械工業で増産に向けた設備投資がみられたほか、介護・福祉関連施設に底堅い動きが窺われるなど、全体として持ち直している。なお、受注競争の激化による工事単価の下落や資材価格の上昇により採算面は悪化傾向にある。

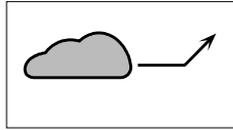
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

商業

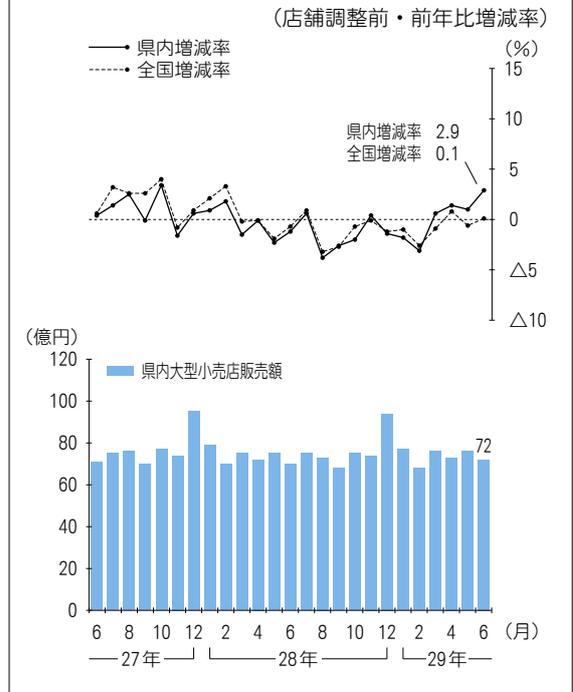


緩やかな持ち直し傾向が継続

7月～8月の商況をみると、乗用車、軽自動車販売が堅調を維持しているほか、家電品や高額品にも前年を上回る動きがみられるなど、緩やかな持ち直し傾向が継続している。

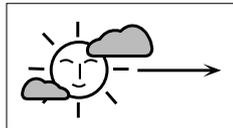
品目別にみると、食料品は、夏物食材を中心に底堅く推移。日照不足の影響で野菜の価格が上昇基調。家電品は、総じて良好。テレビ、冷蔵庫、洗濯機など大型家電が全般的に好調なほか、エアコンや扇風機などの季節商品も伸長。衣料品は、婦人服、紳士服とも力強さを欠く。軽衣料が比較的堅調な一方、暑い日が続くなかで秋物の出足は鈍い。高額品は、時計や宝飾などで前年を上回る動き。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

観光



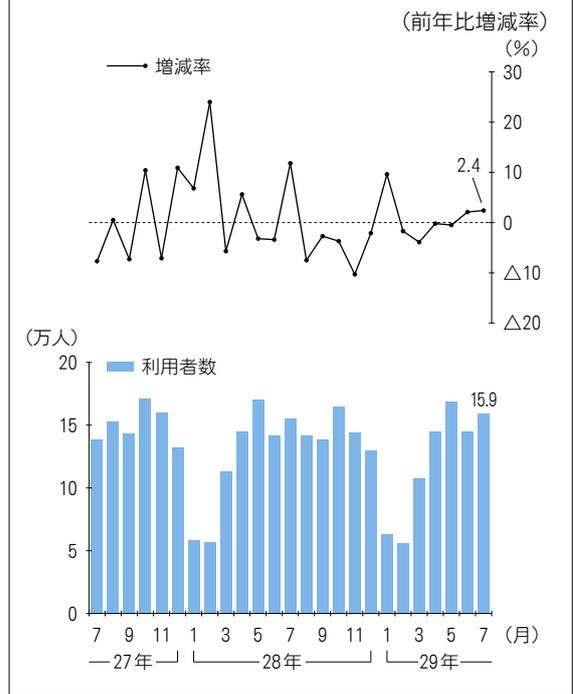
団体客が減少傾向

7月の県内観光は、全体としては前年をやや下回る入込みとなった。団体客が減少傾向にあるほか、宿泊施設によっては個人客や外国人観光客の減少もみられた模様。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、前年より宿泊客数が減少。下部温泉は、国内客が増加するも、外国人観光客は低調。河口湖は、国内客、外国人観光客がともに堅調であり、概ね前年並みで推移。

なお、足元では天候不順等による食材費の高騰がみられるほか、改正酒税法の施行により酒類の仕入価格が上昇しており、宿泊施設から採算面への影響を懸念する声が聞かれた。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス①

(8月を中心として)

■ 燃料電池研究、文科省補助事業に採択

山梨大学などは、7月31日、燃料電池に関する研究開発が、文部科学省の補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択されたことを発表した。

これによると、事業名は「水素社会に向けた『やまなし燃料電池バレー』の創成」として申請され、2017年度から5年間を対象に約6億円の補助金を見込んでいる。民間企業からはエノモト（上野原市）とメイコー（甲斐市）の2社が参画して研究が進められる。

■ 中央市、行政代執行で空き家撤去

中央市は、1日、老朽化して倒壊の可能性が高い同市内の空き家について、市の条例に基づき取り壊しの作業を開始した。

山梨県によると、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行後、県内市町村では空き家対策のための条例制定が進んでいるが、行政代執行による空き家の撤去は県内で初めてとなる。

なお、同日に撤去を始めた空き家は所有者が死去しており、撤去費用については相続人が見つけ次第請求するとしている。

■ 国産ワインコンクールで県産14点が金賞

国産原料ぶどうのみを使用したワインの品質と認知度の向上などを目的に開催される「日本ワインコンクール2017」の審査結果が、8日、実行委員会から発表された。

今回は、99ワイナリーから726点が出品され、26点が金賞に選ばれた。このうち、山梨県内のワイナリーのワインが14点を占めた。他県ワイナリーの金賞受賞は、長野県が7点で山梨県に次いで多く、北海道、富山県、新潟県、埼玉県、大分県が各1点であった。

■ 城東バイパスが供用開始

山梨県が整備を進めてきた国道411号「城東バイパス」のうち、甲府市砂田町と朝気1丁目間の約770メートルが完成し、9日に供用が開始された。これにより、既に開通していた和戸町-砂田町間と接続された。

県道路整備課によると、同バイパスの開通により、和戸通りから県庁までの所要時間が従来25分から20分に短縮されるほか、同バイパスの北側に並行する城東通りの渋滞緩和も期待される。

■ 甲府駅南口、リニューアル

2013年度から進められているJR甲府駅南口周辺の再整備がほぼ完了し、9日、南口の駅前広場でオープニングセレモニーが開催された。

再整備により、以前は一体となっていた公共交通と一般交通のロータリーが分離したほか、駅前広場に市観光案内所・バスセンターが設置されるなど、住民や観光客の利便性向上が図られている。

なお、南口駅前がリニューアルされるのは31年ぶりとなる。

■ お盆期間の中央道利用、前年を下回る

中日本高速道路は、17日、お盆期間中（8月5日～16日）の高速道路の利用状況を発表した。

これによると、中央自動車道の1日当たりの平均利用台数は、52,700台で前年の54,900台と比較して2,200台（4.0%）減少した。

また、同期間中の中央自動車道における渋滞状況は、下り線が13日の午前10時頃、上野原インターチェンジ付近で46.7km、上り線が、13日の午後6時35分頃、八王子ジャンクション付近で42.5kmであった。

県内経済トピックス②

(8月を中心として)

■ 最低賃金引き上げを答申

山梨地方最低賃金審議会は、17日、県内労働者に適用される最低賃金を25円引き上げて784円とするよう山梨労働局長に答申した。

最低賃金は都道府県ごとに定められており、毎年見直しが行われるが、引き上げの答申は14年連続で、引き上げ幅は過去最大となった。異議などがなければ10月14日から適用される予定としている。

なお、全国の最低賃金の平均も25円引き上げ、848円とするよう答申されている。

■ お盆期間のJR特急利用が前年を上回る

JR東日本は、18日、お盆期間中(8月10日～17日)のJR利用状況を発表した。

これによると、八王子～相模湖間の中央線特急利用者は上下線合わせて282,000人で、前年と比べて3%増加した。同社は11日の金曜日が「山の日」で連休となったことや人身事故などによる連休がなかったことが増加の要因とみている。

なお、混雑のピークは下りが11日で、上りが13日であった。

■ リニア本線、年度内着工

JR東海は、23日、2027年の開業を目指すリニア中央新幹線で難関の一つとされる南アルプストンネルの本線工事について、年度内に着手すると発表した。

同日に公開された早川町の掘削現場は、本線トンネルに先行して掘削を進めている地質調査用のトンネルで、将来的には避難通路などの役割で活用される。1日に約5メートルのペースで掘削しており、工事は順調に進んでいるとしている。

■ 夏季一時金、2年ぶりに減少

山梨県労政雇用課は、25日、夏季一時金妥結状況の最終結果を公表した。

これによると、妥結した県内107組合の平均妥結月数・額は、2.20か月、647,841円で、前年と比べて0.04か月、14,264円の各々減少となり、妥結額は2年ぶりに前年を下回った。

なお、企業規模別に平均妥結額をみると、大企業が676,057円と前年を33,436円下回った一方、中小企業は492,010円で前年を13,085円上回った。

■ 甲府市と山梨大、武田神社の酵母でワイン

甲府市と山梨大学は、29日、2019年の甲府開府500年に向けて共同開発しているワインに使用する酵母を決定した。

これまで、武田神社、千代田湖、昇仙峡など市内の観光名所で採取した水や落ち葉等から菌を培養し、酵母を分離してきた。その中から、最終的に武田神社の堀の水から採取した2種類の酵母に絞り込み、ワインの試作品を造った。関係者が2種類のワインを飲み比べた結果、製品に使用される酵母が決定された。

■ 県内水稲作況、8月15日現在「平年並み」

農林水産省は、30日、2017年産水稲の作柄概況(8月15日現在)を発表した。

これによると、山梨県内の水稲は、生育期間を通じておおむね天候に恵まれたことから「平年並み」で推移している。なお、東日本を中心とした早場地帯(19道県)の作柄は「平年並み」または「やや良」と見込まれるほか、西日本を中心とした遅場地帯(山梨県を含む27都府県)の生育も「平年並み」または「やや良」で推移している。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	174.7	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	182.5	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	181.3	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2016.7	830,789	△0.5	81	△5.4	96.9	△2.4	97.1	120.7	187.3	99.4	△0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△0.7	1,138	△13.5
8	830,688	△0.5	59	2.4	104.7	9.1	100.1	120.6	182.5	99.3	△1.0	73	△3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△11.1
9	830,218	△0.5	46	9.5	107.5	10.4	102.6	123.2	183.3	99.6	△0.9	68	△2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△18.7
10	829,884	△0.6	55	8.2	106.8	6.2	106.9	123.1	178.3	100.2	0.0	75	△2.0	1,598	△5.0	1,374	△1.9	1,163	△4.8
11	829,770	△0.6	68	7.1	107.5	7.9	106.4	123.7	176.4	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△0.6	124	△10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	181.3	100.2	0.7	94	△1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△13.1
2017.1	829,083	△0.6	58	△12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	179.7	99.6	0.5	77	△1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	176.3	99.3	0.2	68	△3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△2.1
3	827,317	△0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	173.1	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△6.0
4	823,835	△0.7	51	△1.9	110.9	9.6	120.6	128.5	177.7	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.8	130.0	177.2	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△0.8	163	△6.5	125.9	30.2	123.3	132.9	180.2	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△0.8	89	9.3								p77	2.6	1,918	2.7	1,602	△0.1	1,315	15.6
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.3	113.7	114.8	174.7	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.4	111.5	115.3	182.5	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	102.3	104.8	114.6	114.9	181.3	△0.1	195,948	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2016.7	126,995	△0.1	58,154	△8.5	97.0	△4.2	99.7	111.5	113.4	99.6	△0.4	17,210	0.9	283	△0.2	244	△0.5	134	△6.3
8	126,976	△0.1	41,073	△2.2	98.3	4.5	100.4	111.7	113.5	99.7	△0.5	15,541	△3.2	225	5.7	190	5.5	113	△2.0
9	126,903	△0.1	30,741	△7.3	98.6	1.5	100.1	111.9	114.1	99.8	△0.5	14,705	△2.7	319	3.7	269	3.8	160	△8.0
10	126,933	△0.1	35,244	△0.6	98.9	△1.2	101.0	112.9	113.8	100.4	0.1	15,966	△0.7	245	0.7	209	1.5	136	△2.4
11	126,937	△0.1	72,102	△2.2	99.9	4.4	102.8	114.6	114.1	100.4	0.5	16,479	△0.1	276	13.7	235	16.4	145	△3.0
12	126,918	△0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.8	114.6	114.9	100.1	0.3	20,676	△1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017.1	126,822	△0.2	47,405	△7.6	98.5	3.2	104.6	113.3	115.3	100.0	0.4	16,743	△1.0	260	8.7	229	9.2	144	△1.1
2	126,790	△0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.8	115.0	116.0	99.8	0.3	14,493	△2.6	313	13.3	273	14.4	173	△2.0
3	126,755	△0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.7	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△0.9	463	13.7	398	14.8	231	△0.2
4	p126,790	△0.2	52,653	△2.0	103.8	5.7	104.2	117.1	117.1	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	p126,730	△0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.7	115.8	116.5	100.4	0.4	15,881	△0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	p126,740	△0.2	21,646	4.6	102.3	5.5	105.9	117.1	117.4	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	p126,750	△0.2	61,700	6.1	p101.5	4.7				100.1	0.4	p17,179	△0.2	280	△1.1	241	△1.3	149	11.3
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2014年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2016.7	287,355	1.1	93.1	4.6	390,199	10.8	18.8	△3.1	153,711	△0.4	2,802	△14.0	5,497	3.4	1.68	1.19	2,402	△21.9
8	348,707	9.6	113.1	13.5	270,349	△0.9	18.0	0.0	153,548	△0.3	2,964	△4.4	5,237	17.5	1.66	1.19	2,666	△9.7
9	325,911	7.3	105.4	11.2	269,093	0.7	19.0	△2.1	153,083	△0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.22	2,559	△10.4
10	262,660	△15.3	84.4	△13.1	270,252	1.6	19.0	△1.6	152,752	△0.9	3,202	△13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△11.6
11	296,584	△4.6	95.3	△2.7	281,047	3.2	19.6	△1.9	152,706	△1.0	2,927	△0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△8.1
12	330,729	△4.2	106.3	△2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△0.1	2,441	△10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△11.6
2017.1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△1.7	18.0	7.9	149,563	△0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△0.3	3,899	△5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△1.6	18.0	6.6	152,590	△0.7	3,215	△4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	484,866	5.3	p20.4	8.6	p151,684	△0.9	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.87	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0									2,755	△1.7	6,253	13.8	2.04	1.38	2,244	△6.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	0.0	17.6	△0.5	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016.7	302,422	△3.9	64.6	△2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△10.9	891	△1.1	2.03	1.37	203	3.0
8	301,442	△5.0	77.0	△4.1	300,048	0.5	16.7	△1.1	27,933	0.9	413	△1.3	888	8.8	2.07	1.37	212	3.1
9	296,387	△0.8	85.3	△3.1	295,620	0.2	17.6	△0.5	27,916	1.0	432	△3.2	944	9.1	2.10	1.38	204	3.0
10	305,683	△1.3	75.5	△1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△11.1	956	△1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△0.3	83.6	△1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017.1	307,150	△1.7	85.2	△2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.25	1.51	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4							381	△5.1	922	3.5	2.27	1.52	191	2.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.7	506	38.6	256	△5.2	212	165.0	12,896	△47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△23.2	269	△11.2	59	△59.6	63,766	220.3	90	△44.4	1	△66.7	58	△79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△28.1	202	△32.0	95	△20.2	13,285	△29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△33.5	3	△62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3				
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016.7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△18.1	13,618	△6.9	712	△9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△3.6	851	△68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△2.6	11,273	△10.0	683	△8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8				
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



公共施設の整備・運営における 官民連携への期待

国や地方公共団体では、厳しい財政状況の下、人口減少や少子高齢化の進展などによる税収の減少が懸念されています。その一方で、公共施設の老朽化が進むなか、維持管理・更新費用のさらなる増加が見込まれるなど、公共施設の整備や運営のあり方が課題となっています。このようななか、民間の創意工夫や資金を活用した官民連携による公共施設の整備・運営手法（PPP/PFI*）への注目が高まっています。

内閣府の調査によると、PFI方式で公共施設の整備を実施する事業（PFI事業）は全国的に増加しており、平成28年度末までの累計で、事業数609件、契約金額5兆4,686億円となっています。また、内閣府では地方公共団体等が実施するPPP/PFIの推進を支援しているほか、人口20万人以上の地方公共団体等に対して、地域の実情を踏まえた優先的検討規程*を策定・運用することを求めています。このことから、PPP/PFIを導入する事業は今後とも増加していくことが見込まれます。

山梨県内におけるこれまでのPFI事業の実績として、山梨県立中央病院駐車場、山梨県防災新館、甲府地方合同庁舎の整備・運営などがあります。また、現在、甲府市や甲斐市など3件の文教施設の整備事業が内閣府の「民間資金等活用事業調査費補助事業*」として選ばれており、県内においてもさらなるPPP/PFIの導入が見込まれます。

公共施設の整備・運営を官民連携で実施することは、自治体にとっては財政負担の抑制やサービスの向上、公的不動産の有効活用などの効果が期待されます。一方、民間事業者にとっては、新たなビジネス機会の創出や民間投資の喚起などの効果が見込まれます。このように、官民連携による公共施設の整備・運営は自治体、民間事業者の双方にメリットをもたらすものであり、地域経済への貢献による地方創生の進展が期待されます。

※PPP/PFI

PPP：Public Private Partnershipの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。PFIのほか、包括的民間委託、指定管理者制度などが含まれる。

PFI：Private Finance Initiativeの略。PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

※優先的検討規程：公共施設の整備等にあたって、従来型手法に優先してPPP/PFI手法導入の検討を行うための手続きや基準等を定めたもの。

※民間資金等活用事業調査費補助事業：内閣府が地方公共団体に対して、公共施設等運営権制度を活用したPFI事業（コンセッション事業）等の導入に係る検討に要する調査委託費を助成する事業。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>